

2026年5月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日

上場会社名 GTホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5883 URL https://gt-hd.co.jp/
代表者 (役職名)代表取締役会長兼CEO (氏名)牟田 成
問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)矢野 義雄 (TEL)03(6426)7851
中間発行情報提出予定日 2026年2月27日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期中間期の連結業績(2025年6月1日~2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期中間期	22,550	22.2	736	1.4	591	△7.7	392	△15.2
2025年5月期中間期	18,450	4.4	725	△12.7	640	△15.0	462	△5.2

(注) 中間包括利益 2026年5月期中間期 395百万円(△14.5%) 2025年5月期中間期 462百万円(△5.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期中間期	84.67	82.19
2025年5月期中間期	99.79	96.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期中間期	20,113	4,330	21.5
2025年5月期	20,080	3,935	19.6

(参考) 自己資本 2026年5月期中間期 4,326百万円 2025年5月期 3,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	0.00
2026年5月期	—		
2026年5月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年5月期の連結業績予想(2025年6月1日~2026年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	43,000	10.5	1,600	23.8	1,300	19.5	900	26.0
								194.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 (中間期) : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年5月期中間期	4,659,200株	2025年5月期	4,659,200株
② 期末自己株式数	2026年5月期中間期	20,000株	2025年5月期	20,000株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年5月期中間期	4,639,200株	2025年5月期中間期	4,639,200株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、物価上昇による景気下押し要因はあったものの、所得環境改善を背景とした個人消費の回復や訪日外国人の増加など景気の緩やかな回復傾向がみられました。しかしながら、米国の関税政策の動向、世界的な資源・エネルギーおよび原材料価格の高騰、金利上昇ならびに物価上昇等による国内景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ブランドリユース業界においては、円安の進行によるインバウンド需要が一層高まり、訪日外国客数は6月から11月にかけていずれも単月として過去最高を更新しました。また、物価上昇の環境下においてコストパフォーマンス重視の選択肢としてリユース品を選ぶ消費行動が重要視されたことやリユース意識の浸透が影響し、市場全体は拡大基調を維持しました。

当社グループは「確かなものをいつまでも価値あるものに」という経営理念を掲げ、世の中のニーズに対応し、価値ある商品を提供し続けることで、持続可能な社会の実現を目指してまいりました。

このような状況のもと、販売については、インバウンド需要を含めお客様からのニーズに応えるべく、販売店舗における商品の拡充や店舗スタッフの配置見直し、またG Tオークションにおいては、お客様にとって利用しやすいオークションを目指し、利便性や機能性、商品クオリティの強化を目指し運営してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は22,550,491千円（前年同期比22.2%増）となり、営業利益736,113千円（前年同期比1.4%増）、経常利益591,245千円（前年同期比7.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は392,799千円（前年同期比15.2%減）となりました。

なお、当社グループは、「ブランドリユース事業」の単一セグメントとしております。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は20,113,934千円で、前連結会計年度末に比べ33,106千円増加しております。現金及び預金の減少930,830千円、売掛金の増加359,453千円、棚卸資産の増加929,492千円、未収消費税等の減少104,566千円が主な変動要因であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は15,783,073千円で、前連結会計年度末に比べ362,373千円減少しております。未払金の減少212,723千円、長期借入金（1年内返済予定も含む）の減少108,162千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は4,330,860千円となり、前連結会計年度末に比べ395,479千円増加しております。これは当中間連結会計期間末における親会社株主に帰属する中間純利益392,799千円計上による利益剰余金の増加が変動要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,064,195千円（前連結会計年度末比982,830千円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は753,137千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上591,702千円があったものの、売上債権の増加額362,531千円、棚卸資産の増加額929,492千円、法人税等の支払額188,067千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は49,579千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出33,687千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は180,113千円となりました。これは主に、長期借入金による収入300,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出408,162千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年 5 月期通期業績予想につきましては、2025年 7 月15日付の決算短信で公表した業績予想から変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,053,027	2,122,196
売掛金	584,326	943,779
営業貸付金	592,803	524,823
棚卸資産	13,035,085	13,964,578
未収消費税等	586,058	481,491
その他	248,118	144,612
流動資産合計	18,099,419	18,181,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	633,325	615,012
リース資産（純額）	9,774	7,528
その他（純額）	154,764	143,197
有形固定資産合計	797,864	765,738
無形固定資産		
のれん	70,186	58,352
その他	10,813	12,127
無形固定資産合計	80,999	70,480
投資その他の資産		
投資有価証券	49,586	53,671
敷金及び保証金	567,291	594,463
繰延税金資産	224,330	196,941
その他	261,334	251,154
投資その他の資産合計	1,102,543	1,096,231
固定資産合計	1,981,408	1,932,450
資産合計	20,080,827	20,113,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,983	34,473
短期借入金	12,326,640	12,333,320
1年内返済予定の長期借入金	801,794	856,941
リース債務	4,948	4,239
未払法人税等	181,418	166,281
未払金	475,266	262,543
その他	146,315	136,417
流動負債合計	13,946,367	13,794,217
固定負債		
長期借入金	1,915,701	1,752,392
リース債務	5,689	3,743
長期未払金	277,687	231,485
その他	—	1,234
固定負債合計	2,199,079	1,988,855
負債合計	16,145,446	15,783,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	3,833,318	4,226,118
株主資本合計	3,933,318	4,326,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,047	△367
その他の包括利益累計額合計	△3,047	△367
新株予約権	5,110	5,110
純資産合計	3,935,380	4,330,860
負債純資産合計	20,080,827	20,113,934

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	18,450,546	22,550,491
売上原価	15,481,684	19,296,857
売上総利益	2,968,862	3,253,633
販売費及び一般管理費	2,242,873	2,517,520
営業利益	725,988	736,113
営業外収益		
受取利息及び配当金	230	3,344
受取保険金	14,201	812
不動産賃貸料	3,155	15,595
その他	3,771	4,399
営業外収益合計	21,358	24,152
営業外費用		
支払利息	93,296	133,184
シンジケートローン手数料	2,966	2,500
その他	10,546	33,335
営業外費用合計	106,809	169,020
経常利益	640,538	591,245
特別利益		
固定資産売却益	5,454	456
受取和解金	12,870	—
特別利益合計	18,325	456
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前中間純利益	658,863	591,702
法人税、住民税及び事業税	179,952	172,919
法人税等調整額	15,963	25,983
法人税等合計	195,916	198,902
中間純利益	462,946	392,799
親会社株主に帰属する中間純利益	462,946	392,799

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純利益	462,946	392,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,679
その他の包括利益合計	—	2,679
中間包括利益	462,946	395,479
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	462,946	395,479
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	658,863	591,702
減価償却費	82,086	68,996
敷金償却費	5,530	6,514
のれん償却額	11,997	11,833
受取利息及び受取配当金	△230	△3,344
受取保険金	△14,201	△812
支払利息	93,296	133,184
シンジケートローン手数料	2,966	2,500
受取和解金	△12,870	—
固定資産除却損	—	0
固定資産売却損益 (△は益)	△5,454	△456
売上債権の増減額 (△は増加)	26,538	△362,531
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,810,966	△929,492
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,920	58,697
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△435,743	106,597
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	10,750	△106,562
営業貸付金の増減 (△は増加)	64,327	67,979
その他	7,957	17,265
小計	△1,375,073	△337,928
利息及び配当金の受取額	230	3,344
利息の支払額	△93,296	△133,184
法人税等の支払額	△238,252	△188,067
法人税等の還付額	11,755	7,503
保険金の受取額	14,201	812
和解金の受取額	11,870	—
和解金の支払額	—	△105,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,668,565	△753,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,584	△9,818
有形固定資産の売却による収入	5,454	456
無形固定資産の取得による支出	△858	△4,531
投資不動産の取得による支出	△213,572	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,500	△2,000
敷金及び保証金の差入による支出	△79,439	△33,687
その他	△4,208	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331,709	△49,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,380,367	4,179
長期借入れによる収入	242,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△372,494	△408,162
割賦債務の返済による支出	△93,379	△73,475
リース債務の返済による支出	△3,039	△2,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,153,454	△180,113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	153,180	△982,830
現金及び現金同等物の期首残高	2,004,101	3,047,026
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,157,281	2,064,195

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ブランドリユース事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の合併

2025年7月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である(株)宝美堂及び(株)G o o d W a y について、以下の通り(株)宝美堂を存続会社とする吸収合併について決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	(株)宝美堂
事業の内容	ブランドリユース事業
被結合企業の名称	(株)G o o d W a y
事業の内容	ブランドリユース事業

② 企業結合日

2025年12月1日

③ 企業結合の法的形式

(株)宝美堂を存続会社、(株)G o o d W a y を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

(株)宝美堂

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループにおける事業再編の一環として、連結子会社間の組織運営の強化及び業務の合理化・効率化並びに収益の向上を図ることを目的としております。

(2) 合併により取得の対価として交付した株式の種類別の割当比率及びその算定方法並びに交付する株式数

当社の完全子会社間の合併であるため、本合併に係る新株式の交付及び金銭その他の財産の交付はありません。

(3) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。